



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			1月15日	1月16日	1月17日	1月18日	1月19日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.2160	3.2240	3.2220	3.2110	3.1960	-0.0150
	BRL/JPY	Spot	34.35	34.22	34.50	34.58	34.61	+0.03
	EUR/USD	Spot	1.2267	1.2267	1.2227	1.2243	1.2232	-0.0011
	USD/JPY	Spot	110.44	110.34	111.15	111.00	110.60	-0.40
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.703	6.713	6.705	6.695	6.714	0.019
	Future	1Year(p.a.)	6.951	6.960	6.965	6.976	6.977	0.001
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.430	2.480	2.462	2.406	2.406	+0.000
	USD	1Year(p.a.)	2.629	2.671	2.644	2.635	2.657	+0.023
株式	Bovespa指数		79,752.38	79,831.75	81,189.19	80,962.63	81,219.50	+256.87
CDS	CDS Brazil 5y		145.22	145.43	145.30	146.54	149.30	+2.76
商品	CRB指数		休場	195.106	196.405	196.344	195.503	-0.841

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは国外要因に反応する展開。3.23台後半へ下げた後、週末にかけて3.19台まで買戻しが進行。
- 週初のレアルは3.1940で寄り付いた。先週に続いて国内の材料に乏しい中、国外要因に反応する展開が継続。週前半は原油や鉄鉱石等の資源価格が利益確定の動きから下落し、レアルは週間安値3.2380まで売られた。その後、米国株式市場の過去最高値更新や予想を上回る中国の2017年実質GDPを受けて再びリスクオンムードが高まる中、レアルは買戻しが進行。年金改革法案の採決延期を巡る噂には大きく反応せず、週末にかけて週間高値3.1930を付けた後、そのまま高値圏の3.1960で越週した。
- 伯中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想は2018年が2.69%から2.70%に上方修正され、2019年は2.80%で据え置かれた。インフレ率予想は2018年が3.95%、2019年が4.25%でそれぞれ据え置き。為替レートは2018年が3.34から3.35へレアル安方向に修正され、2019年は3.40で据え置かれた。
- 15日、伯中銀による11月伯経済活動指数が発表された。前月比+0.49%と市場予想の+0.43%を上回り、3か月連続でプラス成長を記録。3月に発表予定の2017年通年の伯GDP成長率は約1%の水準が予想されているが、これをサポートする結果となった。
- 18日に発表された2017年における中国の実質GDP成長率は+6.9%となり、前年の+6.7%から上昇。成長率が前年実績を上回ったのは2010年以来であり、世界経済を下支えするとの見方からリスクオンの動きを後押しした。
- 18日、格付会社ムーディーズの幹部が今年の第一四半期までにブラジルに訪問することが報道された。現在の格付を維持するには年金改革法案の可決が必要と見られる中、今回の訪問後にムーディーズがS&Pに続いて格下げに踏み込む可能性が指摘されている。

3. 今週のチャート&ハイライト



リスクオンムードを背景にボエスパ指数が高値を更新

今週も年初からの国外リスクオンムードが継続した。米国ではダウ平均が過去最高値を更新した他、米10年債利回りが2.65%台まで上昇。またエマージング通貨が対ドルで堅調に推移する中、レアルは週末にかけて3.19台を回復した。国内ではボエスパ指数が連日過去最高値を更新。初の81,000台まで上昇し、引き続き高値圏を維持している。来週はルラ元大統領の汚職容疑に関する第2審が開始される予定。また伯議会が休会明けとなる2月には再び年金改革法案への注目が高まると見られる中、ブラジル資産の堅調推移が続くか注目される。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.15-3.25

来週のレアルは24日に開始予定となっているルラ元大統領の第2審を控え、週半ばまで動意に乏しい展開を予想する。判決は24日か遅くとも25日には出ると見られている。裁判官3人全員が有罪判決を下すとの見方が強い中、予想通りとなった場合のレアルに対するポジティブな影響は限定的と見られる一方、予想と異なる結果になった場合のレアル売りの動きには注意を要する。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	CNI産業信頼感	--	59.0	58.3
米	ミシガン大学消費者マインド*	97.0	94.4	95.9
米	ミシガン大学現在景況感	114.4	109.2	113.8
米	ミシガン大学消費者先行景況感	85.3	84.8	84.3
米	ミシガン大学1年期待インフレ率	--	2.8%	2.7%
米	ミシガン大学5-10年期待インフレ率	--	2.5%	2.4%

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	1/22	貿易収支(週次)	Jan/21	--	\$983m
ブラジル	1/22	登録雇用創出合計	Dec	-405000	-12292
ブラジル	1/23	FGV CPI IPC-S	Jan/22	0.44%	0.47%
ブラジル	1/23	IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	Jan	0.41%	0.35%
ブラジル	1/23	IBGEインフレ率IPCA-15(前年比)	Jan	3.03%	2.94%
米	1/24	中古住宅販売件数(前月比)	Dec	-1.9%	5.6%
ブラジル	1/25	FGV消費者信頼感	Jan	--	86.4
米	1/25	新築住宅販売件数	Dec	675k	733k
米	1/25	先行指数	Dec	0.5%	0.4%
ブラジル	1/26	FGV建設コスト(前月比)	Jan	0.24%	0.14%
ブラジル	1/26	海外直接投資	Dec	\$9100m	\$5021m
ブラジル	1/26	経常収支	Dec	-\$4500m	-\$2388m
ブラジル	1/26	中央政府財政収支	Dec	-21.5b	1.3b
米	1/26	GDP(年率/前期比) /速報値	4Q	3.0%	3.2%
米	1/26	耐久財受注(前月比)	Dec	0.9%	1.3%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませ。宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。